

水道・下水道・ガス事業年報

平成28年版



OTSU CITY WATER, SEWAGE & GAS
大津市企業局

目 次

第1編 機構と職制

I 機構と職制	1
1. 機 構 等	1
2. 事 務 分 掌	2
企業総務部	
(1) 企業総務課	2
(2) 経営戦略課	2
(3) 経営経理課	2
(4) 営業推進室	3
(5) 契約管財課	3
(6) 工事監理課	3
(7) 料金収納課	3
水道ガス部	
(8) 水道計画管理課	4
(9) 水道施設課	4
(10) 施設整備課	5
(11) 浄水課	5
(12) 水質管理課	5
(13) ガス計画管理課	5
(14) お客様設備課	6
(15) 安全サービス課	6
(16) ガス施設課	7
下水道部	
(17) 下水道計画管理課	7
(18) 下水道整備課	8
(19) 水再生センター	8

3. 職員数及び配置表	10
4. 職員構成	14
(1) 給料(本棒)別職員構成	14
(2) 年齢別職員構成	15
(3) 勤続年数別職員構成	15

第2編 水道事業

I 事業概要	17
1. 沿革	17
2. 事業の推移	22
II 施設概要	24
1. 上水道	24
(1) 浄水場	24
ア. 比良浄水場	24
イ. 八屋戸浄水場	26
ウ. 真野浄水場	28
エ. 柳が崎浄水場	30
オ. 膳所浄水場	33
カ. 新瀬田浄水場	35
(2) 配水管口径別布設延長	37
(3) 主要送配水施設	38
2. 簡易水道	39
(1) 簡易水道施設	39
(2) 配水管口径別布設延長	40
3. 加圧施設	41
III 業務状況	50
1. 需給状況	50
(1) 配水状況	50
ア. 上水道	50
イ. 簡易水道	52
(2) 給水状況	55
(3) 水道用途別給水状況	56

(4) 上水道用途別給水状況	58
(5) 簡易水道用途別給水状況	60
2. 電力使用状況	62
3. 薬品使用状況	64
4. 水質検査	66
(1) 上水道	66
(2) 簡易水道	72
5. 漏水防止状況	74
(1) 漏水防止実績	74
(2) 漏水件数の分類別比率	74
(3) 漏水防止量の分類別比率	74
IV 給水工事申込件数及び修繕状況	75
1. 給水工事申込件数	75
2. 水道修繕	76
(1) 受付処理状況	76
(2) 処理結果	77
V 主要工事状況	78
1. 主要工事	78
2. 「湖都 ^と 大津・新水道ビジョン」	
(大津市水道ビジョン・重点実行計画・中長期経営計画（経営戦略）)	79
VI 経理状況	81
1. 料金及び原価	81
(1) 料金収入	81
(2) 料金変遷	82
(3) 原価計算	84
2. 財務状況	85
(1) 財務比較	85
(2) 比較損益計算書	86
(3) 比較貸借対照表	88
(4) 比較キャッシュ・フロー計算書	92
3. 経営分析	94
VII 給水区域図	96

第3編 下水道事業

I 事業概要	97
1. 沿革	97
2. 都市計画法・下水道法の手続きの経過	98
(1) 都市計画法計画決定	98
(2) 都市計画法事業認可	99
(3) 下水道法事業認可	101
3. 事業の推移	106
(1) 大津市全体の状況	106
(2) 処理区単位ごとの状況	108
II 施設概要	109
1. 水再生センター	109
2. その他下水処理施設	112
3. 下水管渠	113
(1) 管渠整備状況	113
(2) 整備済面積状況	113
4. 中継ポンプ場	114
5. 雨水渠施設	118
III 業務状況	120
1. 使用量状況	120
2. 管渠延長・普及率・水洗化率の推移	122
3. 水質検査	124
(1) 水再生センター	124
(2) 琵琶湖流域下水道 接続点水質測定結果	126
IV 排水設備工事申込件数	130
V 主要工事状況	131
VI 経理状況	132
1. 下水道経費の負担区分	132
2. 下水道使用料と受益者負担金	133
(1) 下水道使用料の変遷	133
(2) 使用料収入	134

(3) 下水道事業受益者負担金	135
(4) 原価計算	136
3. 財務状況	137
(1) 財務比較	137
(2) 比較損益計算書	138
(3) 比較貸借対照表	140
(4) 比較キャッシュ・フロー計算書	144
4. 経営分析	146
VII 水洗化促進等の制度	148
1. 私道への下水道管設置	148
2. 自家用汚水ポンプ施設設置等補助制度	148
3. 水洗便所改造資金融資あっせん制度	149
4. 水洗便所改造費補助制度	149
5. 生活保護世帯水洗便所改造等補助制度	149
6. 下水道排水設備指定工事店制度	149
VIII 公共下水道基本計画図	150

第4編 ガス事業

I 事業概要	151
1. 沿革	151
2. 事業の推移	158
II 施設概要	160
1. 中圧導管	160
2. 整圧器	160
(1) 中圧A整圧器	160
(2) 地区整圧器	161
3. 導管口径別布設延長	162
(1) 本支管口径別布設延長	162
III 業務状況	164
1. 需給状況	164
(1) 購入販売状況	164
ア. 都市ガス	164

イ. L P G	165
(2) 用途別需給状況	166
ア. 全 体	166
イ. 都 市 ガ ス	168
ウ. L P G	170
IV ガス供給施設工事申込件数及び修繕状況	172
1. 装置工事申込件数	172
2. ガ ス 修 繕	173
(1) 受付処理状況	173
(2) 処 理 結 果	174
V 主要工事状況	175
1. 主 要 工 事	175
VI 経 理 状 況	176
1. 料金及び原価	176
(1) 料 金 収 入	176
(2) 料 金 変 遷	177
(3) 原 価 計 算	194
2. 財 務 状 況	195
(1) 財 務 比 較	195
(2) 比較損益計算書	196
(3) 比較貸借対照表	198
(4) 比較キャッシュ・フロー計算書	202
3. 経 営 分 析	204
VII 供給区域図	206

第5編 そ の 他

I 施 設 概 要	207
1. 企業局庁舎	207
2. 企業局研修センター	208
II 研 修	209
1. 平成28年度の重点事項	209
2. 平成27年度実施内容	209

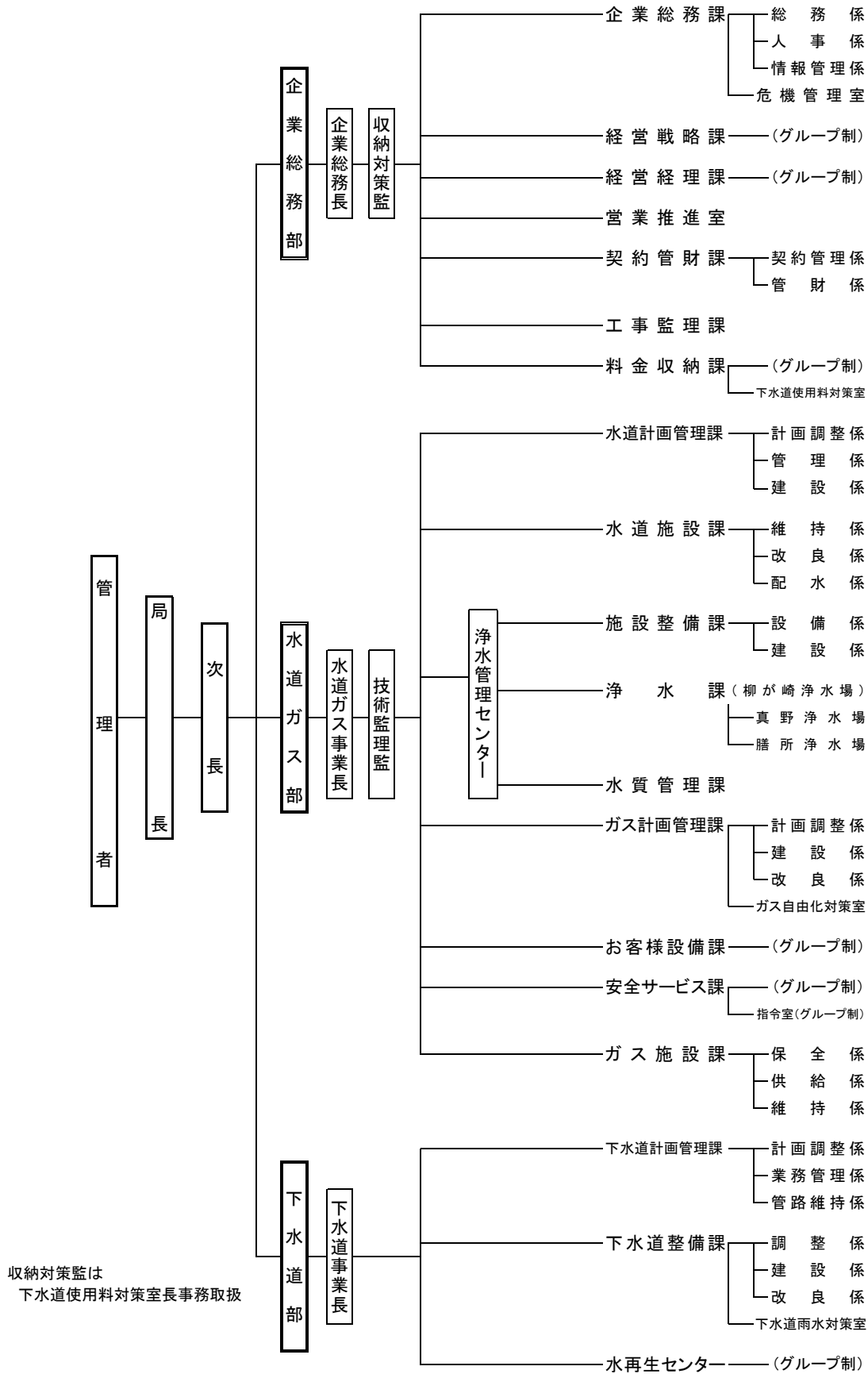
第 1 編

機 構 と 職 制

機 構 と 職 制

(平成28年4月1日現在)

1.機 構 等



収納対策監は
下水道使用料対策室長事務取扱

管理者	1人
職員数	269人 (うち再任用職員5名を含む)

2. 事 務 分 掌

企業総務部

(1) 企業総務課

総 務 係

- ・ 企業局管理規程等の制定及び改廃に関すること。
- ・ 公印の保管に関すること。
- ・ 局及び課の一般庶務に関すること。

人 事 係

- ・ 職員の任免、服務、分限及び懲戒に関すること。
- ・ 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- ・ 職員の研修計画及び実施に関すること。
- ・ 職員の福利厚生に関すること。
- ・ 職員の衛生管理及び安全管理に関すること。
- ・ 労働組合に関すること。
- ・ 職員研修施設の維持管理に関すること。

情 報 管 理 係

- ・ 電子計算組織の利用に係る企画及び調整に関すること。
- ・ 電子計算組織の運営及び管理に関すること。

<危機管理室>

- ・ 災害等危機事案に係る対策に関すること。
- ・ 災害等危機事案に係る関係機関等との連絡調整に関すること。
- ・ 企業局災害対策本部及び企業局事故対策本部に関すること。

(2) 経営戦略課

経営企画グループ

- ・ 局の事業の総合計画に関すること。
- ・ 水道事業、下水道事業及びガス事業の基本計画の総合調整に関すること。
- ・ 水道事業、下水道事業及びガス事業の経営戦略に関すること。
- ・ 経営に伴う企画、調査及び研究に関すること。
- ・ 料金及び使用料の制度の調査及び研究に関すること。
- ・ 料金改定の総合調整及び料金設定に関すること。
- ・ 各事業の運営に関する資料の収集に関すること。
- ・ 諸統計に関すること。
- ・ 局の広報戦略策定及び広報活動に関すること。
- ・ 課の一般庶務に関すること。

官民連携推進グループ

- ・ 官民連携に関すること。
- ・ 民間資金等活用に関する調査及び研究に関すること。

(3) 経営経理課

出納グループ

- ・ 収入及び支出処理に関すること。
- ・ 収入及び支出等書類の審査に関すること。
- ・ 局内各課の出納事務の一括処理に関すること。
- ・ その他経理事務に関すること。
- ・ 課の一般庶務に関すること。
- ・ 資金の運用に関すること。
- ・ 企業会計システムに関すること。

経理（下水道）グループ

- ・ 下水道事業の予算編成に関すること。
- ・ 下水道事業の決算に関すること。

- ・下水道事業の長期収支見通しに関する事。
- ・下水道事業の企業債の借入と償還に関する事。
- ・下水道事業の使用料改定のうち原価計算に関する事。
- ・下水道事業の固定資産台帳の管理に関する事。
- ・下水道事業の諸統計に関する事。
- ・経理グループ間の調整に関する事。
- ・資金の調達・運用に関する事。

経理(水道・ガス)グループ

- ・水道及びガス事業の予算編成に関する事。
- ・水道及びガス事業の決算に関する事。
- ・水道及びガス事業の長期収支見通しに関する事。
- ・水道及びガス事業の企業債の借入と償還に関する事。
- ・水道及びガス事業の料金改定のうち原価計算に関する事。
- ・水道及びガス事業の固定資産台帳の管理に関する事。
- ・水道及びガス事業の諸統計に関する事。
- ・資金の調達・運用に関する事。

(4) 営業推進室

- ・水道及びガスに係る市場調査及び宣伝広告活動並びに企画立案に関する事。
- ・水道及びガスに係る営業に伴う調査及び研究に関する事。
- ・ガスの需要開発及び普及サービスに関する事。
- ・ガス事業関連会社との調整等に関する事。
- ・室の一般庶務に関する事。

(5) 契約管財課

契約管理係

- ・建設工事の契約に関する事。
- ・建設工事請負業者の指名に関する事。
- ・物品の購入契約及び出納保管に関する事。
- ・不用物品の処分に関する事。
- ・公印の保管に関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

管財係

- ・局の財産管理、登記及び処分の総括に関する事。
- ・局が所管する市有自動車の点検整備に関する事。
- ・自動車損害賠償責任保険に関する事。
- ・その他資材に関する事。

(6) 工事監理課

工事検査グループ

- ・請負、給配水施設工事の検査に関する事。
- ・請負、給配水施設工事の検査に伴う技術指導に関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

技術監理グループ

- ・企業局技術委員会及び専門委員会に関する事。
- ・CAD積算システムの運用・保守に関する事。
- ・水道、下水道及びガス施設情報の管理及び運営に関する事。

(7) 料金収納課

管理グループ

- ・「お客様センター」の運営管理(収納及び整理関係)に関する事。
- ・水道、ガス及び下水道の利用者の変更の届出等の受付に関する事。
- ・水道、ガス料金及び下水道利用料その他の収納金の収納及び精算に関する事。

- ・ 行政区域外流出・入負担金及び流域下水道維持管理負担金に関すること。
- ・ 水道、ガス料金及び下水道使用料の督促に関すること。
- ・ 水道の給水及びガスの供給停止並びに当該停止処分の取り消しに関すること。
- ・ 水道、ガス料金及び下水道使用料の債権管理及び不納欠損処分に関すること。
- ・ 課の一般庶務に関すること。

検針グループ

- ・ 「お客様センター」の運営管理（検針関係）に関すること。
- ・ 水道、ガス料金及び下水道使用料の調定に関すること。
- ・ 水道、ガス及び下水道需要家の新規施設の登録に関すること。
- ・ 水道、ガス及び下水道使用量の検針に関すること。
- ・ 下水道使用量の認定に関すること。
- ・ 納入通知書に関すること。

計量開閉栓グループ

- ・ 計量器の管理に関すること。
- ・ 検定満期メーターの取替に関すること。
- ・ 「お客様センター」の運営管理（開閉栓関係）に関すること。
- ・ 開閉栓業務及び現地精算に関すること。
- ・ 水道、ガス及び下水道の使用の開始、休止、再開及び廃止の届出の受付に関すること。

<下水道使用料対策室>

- ・ 下水道使用料の徴収（下水道使用料の賦課漏れに限る。）に関すること。
- ・ 納入通知書の発送（下水道使用料の賦課漏れに限る。）に関すること。
- ・ 下水道使用料の督促及び滞納整理（下水道使用料の賦課漏れに限る。）に関すること。
- ・ 下水道使用料の不納欠損処分（下水道使用料の賦課漏れに限る。）に関すること。
- ・ 室の一般庶務に関すること。

水道ガス部

（８）水道計画管理課

計画調整係

- ・ 水道事業に係る総合企画及び総合調整に関すること。
- ・ 水道事業計画の策定に関すること。
- ・ 水道事業の水利権に関すること。
- ・ 水道施設に関する企画及び調査に関すること。
- ・ 課の一般庶務に関すること。

管 理 係

- ・ 送配水施設の漏水防止計画の策定及び実施（修繕工事を除く。）に関すること。
- ・ 送配水管施設管理計画の策定及び水運用に関すること。
- ・ 送配水施設（加圧施設及び配水池を除く。）の用地管理に関すること。
- ・ 私有管等の受納処理に関すること。
- ・ 各種占用許可の更新手続に関すること。

建 設 係

- ・ 上水道拡張工事及び改良工事における取水、導水、浄水、送水及び配水施設（電気設備を除く。）の設計及び施工に関すること。
- ・ 新たに給水区域とした開発事業等の区域に係る送水及び配水施設（電気設備関係を除く。）の設計及び施工に関すること。

（９）水道施設課

維持係

- ・ 送配水管等の点検及び補修（ボックス修繕は除く。）に関すること。
- ・ 水道施設の災害対策及び教育訓練に関すること。

- ・本市水道事業以外の事業に起因する送配水管等に係る工事（以下「他工事」という。）の受付、協議、立会及び巡回に関する事。
- ・他工事に伴う緊急措置に関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

配 水 係

- ・他工事に伴う給配水管等の移設工事に係る設計及び施工に関する事。
- ・事業計画に基づく鉛製給水管更新事業に係る設計及び施工に関する事。

改 良 係

- ・事業計画に基づく経年管等の改良工事に係る設計及び施工に関する事。
- ・給水不良等による配水管の改良工事に係る設計及び施工に関する事。
- ・給水申請に係る配水管の設計及び施工に関する事。
- ・給水申請に伴う配水管の自主施工監理及び施設受納に関する事。

(10) 施設整備課

設 備 係

- ・加圧配水施設の電気、機械設備等に係る拡張工事及び改良工事の設計及び施工管理に関する事。
- ・配水施設（第1配水池及び配水管を除く。以下において同じ。）の電気設備等の維持管理に関する事。
- ・配水施設の占有許可申請及び用地管理に関する事。
- ・浄水統計に関する事。
- ・浄水管理センターの維持管理に関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

建 設 係

- ・浄水施設の電気、機械設備等に係る拡張工事及び改良工事の設計及び施工管理に関する事。
- ・浄水施設の土木、建築等に係る拡張工事及び改良工事の設計及び施工管理に関する事。

(11) 浄 水 課

- ・浄水施設の運転の維持及び管理の総括に関する事。
- ・全浄水場の浄水技術の継承に関する事。
- ・柳が崎浄水場の取水、浄水、送水業務及び施設の維持管理に関する事。
- ・柳が崎浄水場の構内の取締りに関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

(12) 水 質 管 理 課

- ・水道原水、浄水処理過程及び給水栓水等の水質検査並びに試験に関する事。
- ・水質に係る情報の収集及び統計に関する事。
- ・浄水処理技術に係る実験及び研究に関する事。
- ・浄水処理の水質に関する指導、助言、支援に関する事。
- ・その他水質試験に関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

(13) ガス計画管理課

計画調整係

- ・ガス事業に係る総合企画及び総合調整に関する事。
- ・ガス事業計画の策定に関する事。
- ・ガス施設の企画及び調査に関する事。
- ・ガスの購入及び託送供給に関する事。
- ・天然ガスの利用促進に関する事。
- ・外管工事資格者試験等に関する事。

- ・課の一般庶務に関すること。
- 建設係
 - ・拡張工事、改良工事及び特殊工事の設計及び施工に関すること。
 - ・ガス供給申請に係る本支管の工事の調整、設計及び施工に関すること。
- 改良係
 - ・経年本支管等の改良工事の設計及び施工に関すること。
- <ガス自由化対策室>
 - ・ガスの小売全面自由化に係る総合企画及び総合調整に関すること。
 - ・室の一般庶務に関すること。

(14) お客様設備課

- 開発調整グループ
 - ・開発事業等に伴う水道、ガスの供給及び下水道施設の設置申請に係る調査、回答及び関係課との調整に関すること。
- 業務グループ
 - ・指定給水装置工事事業者、指定ガス工事店及び下水道排水設備指定工事店に関すること。
 - ・給水管、下水道取付管、ガス供給管に関する道路、河川等の占用掘削等に係る協議、立会及び申請に関すること。
 - ・鉛給水管布設替え及び公共汚水柵の設置に関すること。
 - ・下水道排水設備工事の受付、審査に関すること。
 - ・下水道水洗化普及促進に関すること。
 - ・水洗便所等の改良助成に関すること。
 - ・自家用汚水ポンプ施設設置等補助に関すること。
 - ・課の一般庶務に関すること。
- 装置グループ
 - ・給水装置及びガス供給施設工事の受付、審査及び精算に関すること。
- 検査グループ
 - ・給水装置、ガス供給施設工事及び排水設備の検査及び指定工事店への技術指導に関すること。

(15) 安全サービス課

- 安全推進グループ
 - ・契約、修繕統計資料に関すること。
 - ・ひとり暮らし高齢者宅上下水道、ガス安全点検に関すること。
 - ・予算に関すること。
 - ・通信・受付に関すること。
 - ・水道、ガス緊急対応に関すること。
 - ・課の一般庶務に関すること。
- 保安維持管理グループ
 - ・水道、ガスの修繕に関すること。
 - ・水道、ガス修繕現場における検査及び継続調査に関すること。
 - ・水道、ガス修繕現場にかかる各種申請・協議に関すること。
 - ・水道維持業務委託の検証に関すること。
 - ・水道、ガス緊急対応に関すること。
- 緊急保安グループ
 - ・ガスの緊急対応、一般修繕に関すること。
 - ・通信・受付に関すること。
 - ・ガスの保安に係る関係部署との連絡調整に関すること。
 - ・管路等の事故現場における安全対策に関すること。
 - ・ガス緊急保安業務委託の検討に関すること。

(16) ガス施設課

保 全 係

- ・ガス施設に係る災害防止に関すること。
- ・需要家保安に関すること。
- ・経年埋設内管対策に関すること。
- ・保安に係る教育及び訓練に関すること。
- ・業務用無線設備の維持管理に関すること。
- ・課の一般庶務に関すること。

供 給 係

- ・ガス整圧器、バルブ及び電気防食施設の改良工事の設計・施工及び維持管理に関すること。
- ・ガバナ遠隔監視制御システムの維持、運用に関すること。
- ・液化石油ガス発生設備の維持管理に関すること。
- ・ガス施設の占用許可申請及び用地管理に関すること。

維 持 係

- ・ガス本支供給管に係る他工事の受付、協議、立会及び巡回に関すること。
- ・他工事に係る本支供給管の移設工事の設計及び施工に関すること。
- ・本支供給管の維持管理及び補修に関すること。

下水道部

(17) 下水道計画管理課

計画調整係

- ・下水道関連部署の総括、連絡調整、とりまとめに関すること。
- ・下水道事業の基本計画、長期計画等の策定、都市計画決定及び事業計画に関すること。
- ・下水道耐震化計画、長寿命化計画、下水道業務継続計画（BCP）等の下水道に係る計画策定に関すること。
- ・下水道アセットマネジメントに関すること。
- ・国庫補助及び県費補助等の事務に関すること。
- ・流域下水道建設負担金に関すること。
- ・公共下水道事業終末処理場運営協議会に関すること。
- ・各種委員会、協議会等に関すること。
- ・課の一般庶務に関すること。

業務管理係

- ・下水道資産等の総括的管理に関すること。
- ・受益者負担金の賦課及び徴収に関すること。
- ・流域下水道の使用承認申請及び区域外流入の承認に関すること。
- ・流域下水道接続点及び特定事業場の水質等の管理・監視に関すること。
- ・下水道の供用開始に関すること。
- ・地元調査研修等活動事業補助金（終末処理場）に関すること。
- ・下水道未接続事業者対策に関すること。

管路維持係

- ・管渠施設の計画的維持管理、補修に関すること。
- ・管渠施設の清掃、浚渫、点検、調査に係る計画及び実施に関すること。
- ・既設管渠施設の移設、修繕に関すること。
- ・下水道法第16条、開発により新設された管渠施設の検査及び引き取りに関すること。
- ・管渠施設の改築及び不明水対策等の計画策定に関すること。
- ・下水道施設・公共汚水ますの占用、更新等の申請に関すること。

(18) 下水道整備課

調 整 係

- ・下水道事業に係る連絡調整に関する事。
- ・公共下水道の整備に係る用地処理及び補償に関する事。
- ・下水道用地の取得に関する事。
- ・大規模開発等の事業調整に関する事。
- ・課の一般庶務に関する事。

建 設 係

- ・公共下水道の整備実施計画の策定に関する事。
- ・公共下水道の汚水管渠工事に係る調査、測量、設計及び施工に関する事。
- ・公共下水道の工事に伴う占用協議及び申請事務に関する事。
- ・中継ポンプ場の施設整備に関する事。
- ・水再生センターの施設整備に関する事。

改 良 係

- ・下水道管渠の地震対策に関する事。
- ・下水道管渠の長寿命化計画に基づく改築更新に関する事。
- ・中継ポンプ場の施設整備に関する事。
- ・水再生センターの水処理施設の再構築整備に関する事。
- ・ポンプ場等施設の統廃合に関する事。
- ・下水道熱の利用に関する事。
- ・合流式下水道の改善事業に関する事。

<下水道雨水対策室>

- ・公共下水道（雨水渠）の整備計画の策定に関する事。
- ・公共下水道（雨水渠）の整備に関する事。
- ・公共下水道（雨水渠）の調査診断・長寿命化に関する事。
- ・公共下水道（雨水渠）の施設及び用地の管理に関する事。
- ・公共下水道（雨水渠）に係る下水道法の規定による占用等の許可に関する事。
- ・開発事業に伴う公共下水道（雨水渠）の協議等に関する事。
- ・下水道台帳（雨水渠）の整備保管に関する事。
- ・水環境再生事業の推進に関する事。
- ・室の一般庶務に関する事。

(19) 水再生センター

管 理 グ ル ー プ

- ・処理施設の水質管理の総括に関する事。
- ・終末処理場（以下この項において「処理場」という。）及び中継ポンプ場の整備計画の策定に関する事。
- ・処理場及び中継ポンプ場の維持管理に関する事。
- ・処理場屋上公園の維持管理に関する事。
- ・処理場内施設の使用許可に関する事。
- ・水再生センターの一般庶務に関する事。

建 設 グ ル ー プ

- ・施設整備の実施計画に関する事。
- ・施設整備に係る調査並びに改築等に係る設計及び施工監理に関する事。
- ・施設整備に係る関係機関との協議、調整及び申請等に関する事。

3. 職員数及び配置表（平成28年4月1日現在）

区 分		局 長	次長級	課長	参 事	補佐 副場長 副所長	副参事	主幹	係 長
局		1	1						
企業総務部			2						
企 業 総 務 課				1	1		1		
総 務 係								1	(事)
人 事 係									(事)
情報管理係								1	(事)
危 機 管 理 室				1					
経 営 戦 略 課				1		1	1	1	
※グループ制									
経 営 経 理 課				(事)		1			
※グループ制									
営 業 推 進 室				(兼)		1		2	
契 約 管 財 課				1		1			
契約管理係								1	(事)
管 財 係									(事)
工 事 監 理 課				1		1	1	3	
※グループ制									
料 金 収 納 課				1		2	2	4	
※グループ制									
下 水 道 使 用 料 対 策 室				(事)			1		
水道ガス部			2						
水 道 計 画 管 理 課				1		1	2		
計画調整係									(事)
管 理 係								1	(事)
建 設 係									(事)
水 道 施 設 課				1		1	3		
維持係								2	(事)
改良係								1	(事)
配水係									(事)
浄水管理センター	施 設 整 備 課		1	1		1			
	設 備 係								1
	建 設 係							1	(事)
	浄水課（柳が崎浄水場）			1		1		7	
	真野浄水場			1		1		1	
	膳所浄水場			1					
	水 質 管 理 課			1		1		1	[1]

※1. 管理者及び臨時職員は除く。

※2. (兼)は兼務、(事)は事務取扱、[]は再任用職員、()は嘱託職員を示す。

※3. 下水道整備課雨水対策室は、河川課職員が併任する。

※4. 契約検査課副参事1名が、契約管財課副参事を併任する。

(単位：人)

主 査	主 任	主 事	技 師	技 能 勞務職	嘱 託	合 計	
						係 別	課 別
						2	2
						2	2
1	1				(2)	3 (2)	11 (2)
1	2					3	
	1					2	
(兼)	(兼)					1	1
2	2					8	8
5	3					9	9
	2	1			(2)	6 (2)	6 (2)
1		1				2	7
1		1				3	
			1		(4)	7 (4)	7 (4)
5	2	1			(1)	17 (1)	17 (1)
	1				(1)	2 (1)	2 (1)
						2	2
1			1			4	14
1						2	
2	3		1			2	
					(1)	6	
1	1		2			5 (1)	18 (1)
1	2		2			4	
			1			5	
						4	
2	2		1			3	11
	1					4	
						4	
1	[1]				(4)	10 [1] (4)	10 [1] (4)
1					(1)	4 (1)	4 (1)
					(2)	1 (2)	1 (2)
	3		1			7 [1]	7 [1]

区 分	局 長	次長級	課長	参 事	補佐 副場長 副所長	副参事	主幹	係 長
ガ ス 計 画 管 理 課 計画調整係 建設係 改良係			1	1	1	3	1	(事) (事) (事)
ガ ス 自 由 化 対 策 室			(兼)				1	
お 客 様 設 備 課 ※グループ制			1		1	10	9	
安 全 サ ー ビ ス 課 指令室※グループ制			1 1		1 1	6 [1]	17 [1]	
ガ ス 施 設 課 保全係 供給係 維持係			1		1	3	2 1 1	(事) (事) (事)
下水道部		1						
下 水 道 計 画 管 理 課 計画調整係 業務管理係 管路維持係			1		1	3	1 1	(事) (事) (事)
下 水 道 整 備 課 調整係 建設係 改良係			1	1		2	1 1	(事) (事) (事)
水 再 生 セ ン タ ー ※グループ制			1		[1]		2	
合 計	1	7	21	3	19 [1]	38 [1]	67 [2]	1

※1. 管理者及び臨時職員は除く。

※2. (兼)は兼務、(事)は事務取扱、[]は再任用職員、()は嘱託職員を示す。

※3. 下水道整備課雨水対策室は、河川課職員が併任する。

※4. 契約検査課副参事1名が、契約管財課副参事を併任する。

(単位：人)

主 査	主 任	主 事	技 師	技 能 勞務職	嘱 託	合 計	
						係 別	課 別
			1		(2)	6 (2)	19 (2)
2	2		2			2	
	2		1			6	
						5	
						1	1
1		1			(5)	23 (5)	23 (5)
			2		(3)	27 [2] (3)	29 [2] (3)
						2	
			2		(1)	5 (1)	18 (1)
	2		1			4	
1	2		1			4	
						5	
						1	1
					(1)	5 (1)	14 (1)
1	1	2				2	
						4	
1	1		1			3	
					(1)	4 (1)	13 (1)
1						2	
1	2		1			4	
1			1			3	
1	2		1		(1)	7 [1] (1)	7 [1] (1)
36	40 [1]	7	24	0	(32)		264 [5] (32)

4. 職員構成

(1) 給料(本俸)別職員構成(平成28年4月1日現在)

(単位:人・%)

区 分	事務職員		技術職員		合 計	
	職員数	比 率	職員数	比 率	職員数	比 率
140,000円以上160,000円未満	0	0.00	3	1.46	3	1.11
160,000円以上180,000円未満	0	0.00	0	0.00	0	0.00
180,000円以上200,000円未満	2	3.13	4	1.95	6	2.23
200,000円以上220,000円未満	2	3.13	7	3.42	9	3.34
220,000円以上240,000円未満	1	1.56	15	7.32	16	5.95
240,000円以上260,000円未満	4	6.25	11	5.37	15	5.58
260,000円以上280,000円未満	6	9.37	9	4.39	15	5.58
280,000円以上300,000円未満	2	3.13	6	2.93	8	2.97
300,000円以上320,000円未満	5	7.81	4	1.95	9	3.35
320,000円以上340,000円未満	5	7.81	7	3.41	12	4.46
340,000円以上360,000円未満	3	4.69	8	3.90	11	4.09
360,000円以上380,000円未満	12	18.75	13	6.34	25	9.29
380,000円以上400,000円未満	10	15.62	45	21.95	55	20.45
400,000円以上420,000円未満	8	12.50	50	24.39	58	21.56
420,000円以上440,000円未満	2	3.13	20	9.76	22	8.18
440,000円以上460,000円未満	1	1.56	3	1.46	4	1.49
460,000円以上480,000円未満	1	1.56	0	0.00	1	0.37
480,000円以上500,000円未満	0	0.00	0	0.00	0	0.00
500,000円以上	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	64	100.00	205	100.00	269	100.00
給 料 総 額 (円)	21,840,288		72,164,529		94,004,817	
一人当たり平均給料(円)	341,255		352,022		349,460	

(2) 年齢別職員構成 (平成28年4月1日現在)

(単位:人・%)

区 分	水 道 事 業				下 水 道 事 業				ガ ス 事 業				合 計	
	事務 職員	技術 職員	計	比率	事務 職員	技術 職員	計	比率	事務 職員	技術 職員	計	比率	職員数	比率
18歳以上25歳未満	0	1	1	1.0	0	1	1	1.5	1	5	6	6.0	8	3.0
25歳以上30歳未満	1	8	9	8.8	1	2	3	4.5	1	4	5	5.0	17	6.3
30歳以上35歳未満	2	9	11	10.8	3	6	9	13.4	1	6	7	7.0	27	10.0
35歳以上40歳未満	2	7	9	8.8	8	3	11	16.4	5	7	12	12.0	32	11.9
40歳以上45歳未満	5	8	13	12.7	3	5	8	11.9	5	4	9	9.0	30	11.1
45歳以上50歳未満	3	7	10	9.8	7	7	14	20.9	3	12	15	15.0	39	14.5
50歳以上55歳未満	3	22	25	24.5	1	5	6	9.0	4	18	22	22.0	53	19.7
55歳以上60歳未満	0	22	22	21.6	3	11	14	20.9	2	20	22	22.0	58	21.6
60歳以上65歳未満	0	2	2	2.0	0	1	1	1.5	0	2	2	2.0	5	1.9
合 計	16	86	102	100.0	26	41	67	100.0	22	78	100	100.0	269	100.0
平均年齢 (年月)	42年 10月	46年 7月	46年 月	—	42年 7月	46年 月	44年 8月	—	43年 月	46年 6月	45年 9月	—	45年 7月	

(3) 勤続年数別職員構成 (平成28年4月1日現在)

(単位:人・%)

区 分	水 道 事 業				下 水 道 事 業				ガ ス 事 業				合 計	
	事務 職員	技術 職員	計	比率	事務 職員	技術 職員	計	比率	事務 職員	技術 職員	計	比率	職員数	比率
5年未満	2	7	9	8.8	2	6	8	11.9	2	10	12	12.0	29	10.8
5年以上10年未満	1	15	16	15.7	4	5	9	13.4	2	8	10	10.0	35	13.0
10年以上15年未満	4	5	9	8.8	7	3	10	14.9	3	4	7	7.0	26	9.7
15年以上20年未満	0	4	4	3.9	3	2	5	7.5	3	3	6	6.0	15	5.6
20年以上25年未満	6	7	13	12.8	3	3	6	9.0	5	9	14	14.0	33	12.3
25年以上30年未満	1	13	14	13.7	5	9	14	20.9	3	5	8	8.0	36	13.4
30年以上35年未満	2	22	24	23.5	1	7	8	11.9	1	25	26	26.0	58	21.5
35年以上	0	13	13	12.8	1	6	7	10.5	3	14	17	17.0	37	13.7
合 計	16	86	102	100.0	26	41	67	100.0	22	78	100	100.0	269	100.0
平均勤続年数 (年月)	17年 7月	23年 月	22年 2月	—	17年 1月	21年 月	19年 6月	—	19年 11月	23年 8月	22年 10月	—	21年 9月	

